資料 3

平成２６年度　大阪府新公会計制度財務諸表について

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成２６年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

Ⅰ．平成２６年度の財務諸表のポイント

◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産８兆 4,457 億円（対前年度比▲219 億円）、負債６兆 9,054 億円（対前年度比＋233 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が１兆 5,403 億円（対前年度比▲452 億円）となっています。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、18.2%（前年度 18.7%）となっています。

◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲452 億円（対前年度比▲597 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入２兆 2,350 億円（対前年度比＋1,329 億円）、行政費用２兆 3,055 億円（対前年度比＋2,224 億円）となっています。特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）の計上などにより、特別収支差額が＋965 億円（対前年度比＋243 億円）となっています。

◆ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書では、形式収支が、244 億円（対前年度比▲261 億円）となっています。行政活動ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ収支差額が、▲155 億円（対前年度比▲259 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金（支出）の増加（＋366 億円）等により、対前年度比▲73 億円の 119 億円となっています。

「財務諸表の主なデータ」（平成 27 年３月３１日現在）

貸借対照表

・総資産	８兆 4,457 億円（対前年度比 ▲219 億円）	①
・負　債	６兆 9,054 億円（対前年度比 ＋233 億円）	②
・純資産	１兆 5,403 億円（対前年度比 ▲452 億円）	③=①-②

［純資産比率］
18.2%（前年度 18.7%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

・行政収入	2兆2,350億円	（対前年度比 ＋1,329億円）	①
・行政費用	2兆3,055億円	（対前年度比 ＋2,224億円）	②
・行政収支差額	▲705億円	（対前年度比 ▲894億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲713億円	（対前年度比 ＋55億円）	④
・通常収支差額	▲1,418億円	（対前年度比 ▲839億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	＋965億円	（対前年度比 ＋243億円）	⑥
・当期収支差額	▲452億円	（対前年度比 ▲597億円）	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	57 億円	（対前年度比▲ 97 億円）	①
・投資活動収支差額	▲212 億円	（対前年度比▲162 億円）	②
・行政活動ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ収支差額	▲155 億円	（対前年度比▲259 億円）	③=①-②
・財務活動収支差額	119 億円	（対前年度比▲ 73 億円）	④
・前年度からの繰越金	281 億円	（対前年度比＋ 72 億円）	⑤
・形式収支	244 億円	（対前年度比▲261 億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	392 億円	（対前年度比▲ 14 億円）	⑦
・再　　計	636 億円	（対前年度比▲275 億円）	⑧=⑥+⑦

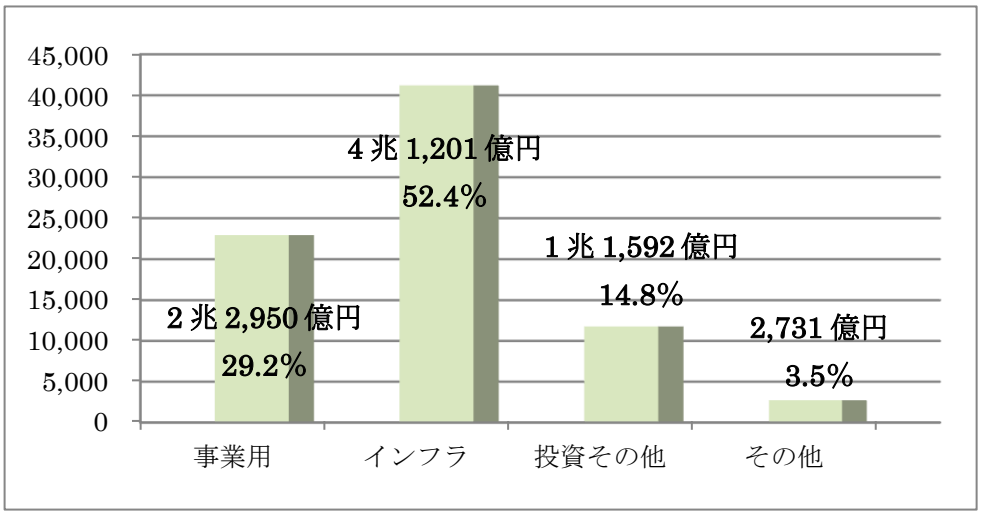
Ⅱ．資産

１．資産の構成状況

流動資産の状況は、5,983 億円（対前年度比＋580 億円）であり、減債基金が 815 億円増加しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,950 億円（対前年度比＋715 億円）、インフラ資産 4 兆 1,201 億円（対前年度比▲1,042 億円）、投資その他資産 1 兆 1,592 億円（対前年度比▲783 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約８2%を占めています。

「固定資産の状況」



２．新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,282 億円（対前年度比　＋168 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この６事業で、全体の約 79%を占めています。

①河川砂防事業	282 億円（対前年度比　128 億円）
②道路事業	243 億円（対前年度比▲116 億円）
③流域下水道事業（特別会計）	168 億円（対前年度比＋　16 億円）
④府営住宅建設管理事業	167 億円（対前年度比＋　13 億円）
⑤消防防災事業	81 億円（対前年度比＋　52 億円）
⑥公園事業	71 億円（対前年度比＋　26 億円）

３．事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 48.6%（対前年度比＋0.9 ポイント）、インフラ資産が 53.1%（対前年度比＋1.6 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類	取得価額	減価償却累計額 （減損累計額を含む）	老朽化率
事業用資産	2 兆 1,026 億円 (＋447 億円)	1 兆 220 億円 (＋407 億円)	48.6% (47.7%)
インフラ資産	5 兆 732 億円 (＋339 億円)	2 兆 6,915 億円 (＋971 億円)	53.1% (51.5%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4．固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産８億円の減損処理（土地７億円、建物 1 億円、対前年度比０億円）を行っています。

対　　象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆泉佐野丘陵部府有地	５億円	４億円（帳簿価額を減額）

５．出資金の減額の状況

当年度は、対象となる団体はありません。

６．債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,792 億円（対前年度比▲103 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 30.9%（対前年度比＋5.1 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比▲0.7 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未 収 金	417 億円 (▲23 億円)	129 億円 (＋16 億円)	31.0% (25.8%)
貸 倒 引 当 金	貸 付 金	2,375 億円 (▲81 億円)	27 億円 (▲17 億円)	1.1% (1.8%)
計	－	2,792 億円 (▲104 億円)	156 億円 (▲2 億円)	－

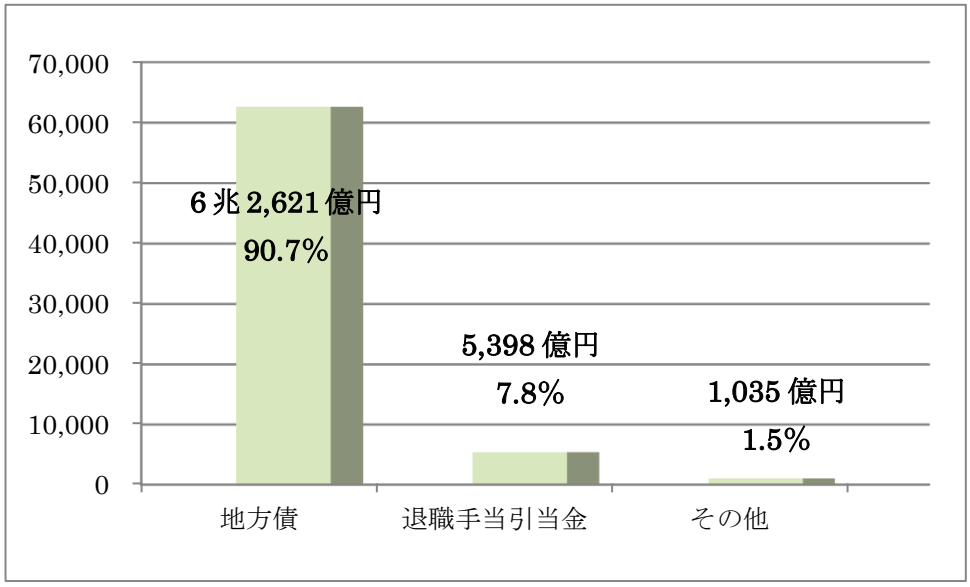
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ．負債

１．負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動＋固定）は、６兆 2,621 億円（対前年度比＋464 億円）で、負債の約 91%を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の６兆 2,157 億円から、臨時財政対策債の発行などにより、４６４億円増加し、平成２６年度末で６兆 2,621 億円となっています。

なお、平成２６年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成２６年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	2,630 億円
②上記を除く事業債	921 億円
③元金償還額	▲3,087 億円
	464 億円

Ⅳ．収入と費用について

◆当年度の行政収支の部は、行政収入２兆 2,350 億円（対前年度比＋1,329 億円）、行政費用２兆 3,055 億円（対前年度比＋2,224 億円）となっています。

◆行政収入では、地方税１兆 4,021 億円（対前年度比＋1,190 億円）、地方譲与税 1,745 億円（対前年度比＋289 億円）、国庫支出金 2,093 億円（対前年度比▲103 億円）となっています。

◆一方、行政費用では、給与関連費 7,215 億円（対前年度比＋465 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,318 億円（対前年度比＋155 億円）となっています。退職手当引当金繰入額は、552 億円（対前年度比＋692 億円）と大幅に増加しています。これは、昨年度、「職員の退職手当に関する条例」が一部改正（支給率等に乗じる調整率の引き下げ）されたことにより、同引当金繰入額の戻入が発生するほどの水準にまで下がりましたが、今年度はこうした要因がなく、概ね従前の繰入額水準（24 年度繰入額：587 億円）に戻ったことによるものです。

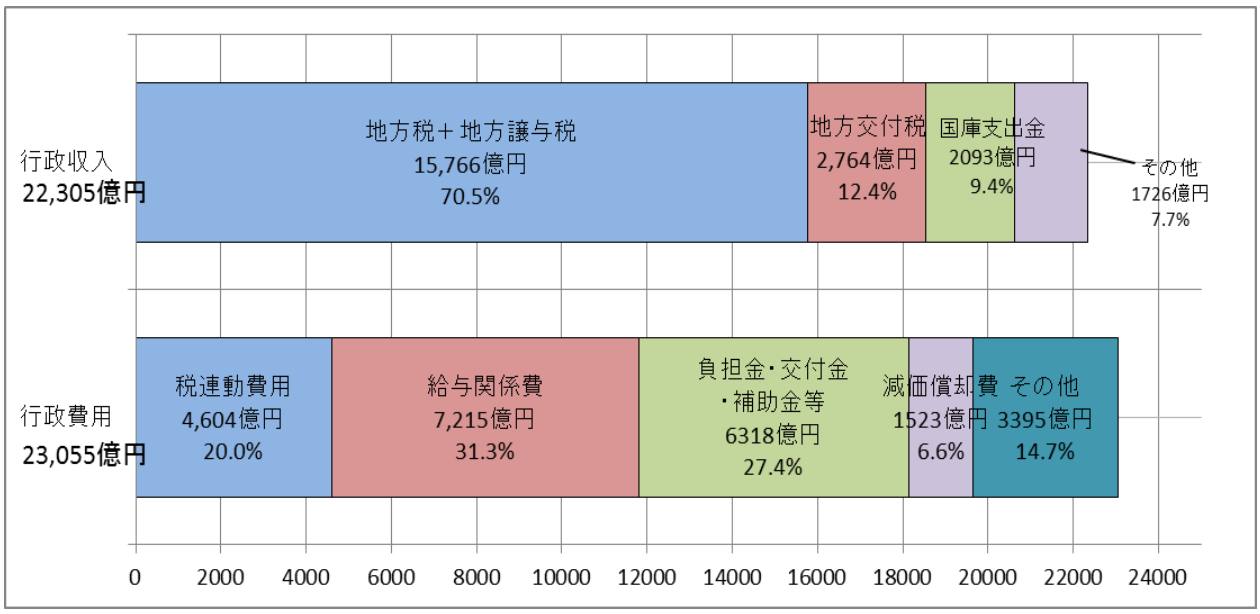
◆特別収支の部では、法人等出資金の売却益（349 億円）や、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収入（607 億円）及び特別費用（573 億円）の計上などにより、特別収支差額が＋965 億円（対前年度比＋243 億円）となっています。

◆この結果、当期収支差額は、▲452 億円（対前年度比▲597 億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科　目	平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	
通常収支の部 行政収入	2 兆 2,350 億円	2 兆 1,021 億円	1,329 億円	①
地方税＋地方譲与税	1 兆 5,766 億円	1 兆 4,287 億円	1,479 億円	
地方交付税	2,764 億円	2,844 億円	▲80 億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,093 億円	2,196 億円	▲103 億円	
その他（使用料等）	1,726 億円	1,694 億円	32 億円	
行政費用	2 兆 3,055 億円	2 兆 831 億円	▲2,224 億円	②
税連動費用	4,604 億円	3,810 億円	794 億円	
給与関係費	7,215 億円	6,750 億円	465 億円	
負担金・補助金・交付金等	6,318 億円	6,163 億円	155 億円	
減価償却費	1,523 億円	1,562 億円	▲40 億円	
退職手当引当金繰入	552 億円	▲140 億円	692 億円	
その他（維持補修費等）	2,843 億円	2,687 億円	156 億円	
行政収支差額	705 億円	190 億円	▲894 億円	③=①-②
金融収支差額	▲713 億円	▲768 億円	55 億円	④
通常収支差額	▲1,418 億円	▲578 億円	▲839 億円	⑤=③+④
特別収支差額	965 億円	722 億円	243 億円	⑥
当期収支差額	▲452 億円	144 億円	▲597 億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部　行政収入・費用の状況」



Ⅴ．財務状況について

１．主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.2%（前年度 18.7%）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

94.0%（前年度 97.3%）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

84.2%（前年度　71.2%）

２．府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資　産	負　債	収　入	費　用	人　口
平成 26 年度	95 万５千円	78 万１千円	25 万３千円	26 万９千円	8,841,490 人
平成２５年度	95 万７千円	77 万８千円	23 万８千円	24 万４千円	8,844,756 人
増　　減	▲2 千円	３千円	１万５千円	２万５千円	▲3,266 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成 25 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は２千円の減少、また負債は３千円増加しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は１万５千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は２万５千円増加しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第１位を、小数第１位で表示する場合には小数第２位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ（http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html）に掲載予定です。

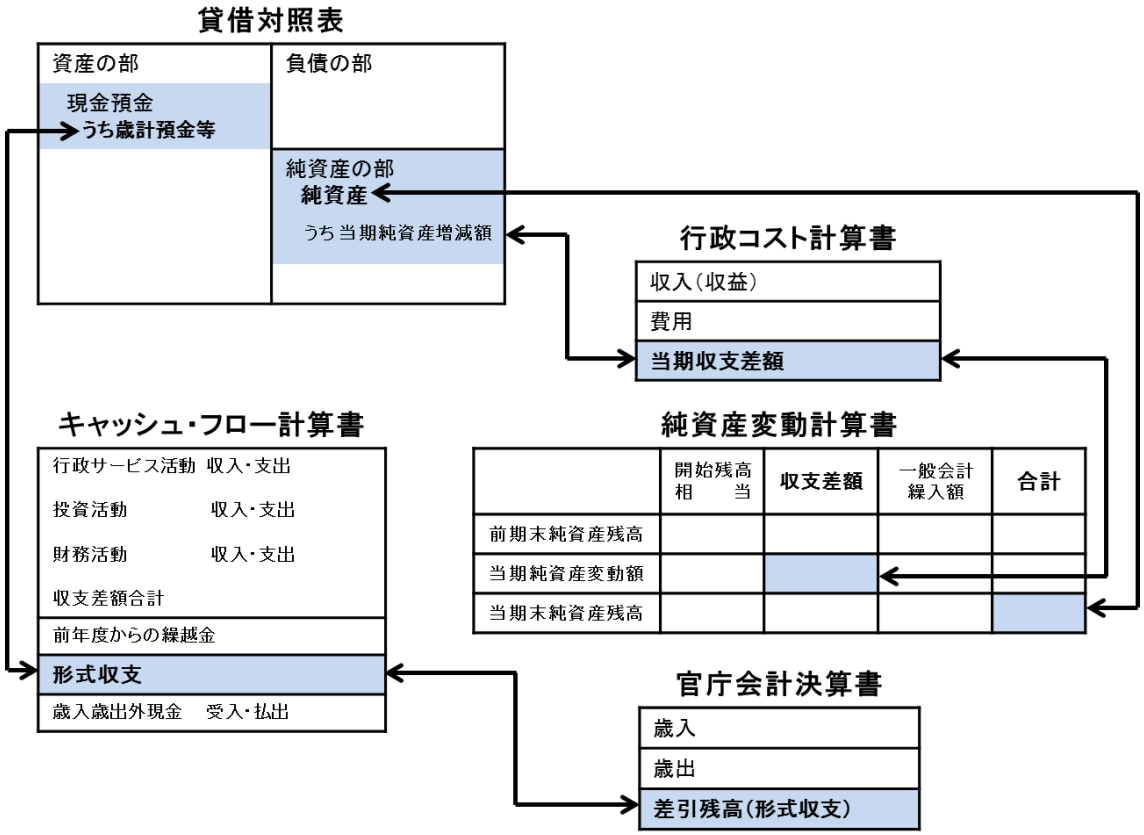
（参考）　財務諸表の構成

１．財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目　　的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため１４の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

２．財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



３．作成基準日

平成２７年３月３１日

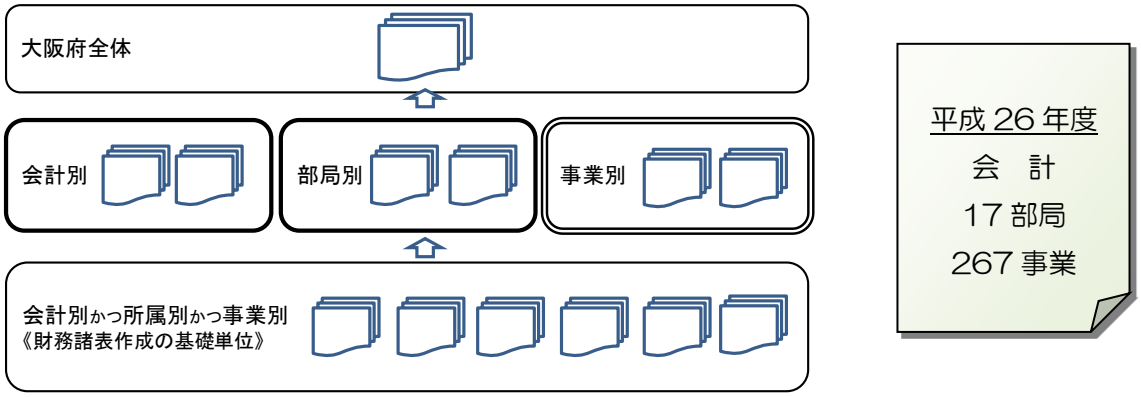
ただし、出納整理期間（平成２７ 年４月１日～５月３１日）の現金出納に関する取引を含めます。

４．対象となる会計

対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会計名		
一般会計	不動産調達特別会計	大阪府営住宅事業特別会計
公債管理特別会計	市町村施設整備資金特別会計	証紙収入金整理特別会計
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	中小企業振興資金特別会計	就農支援資金等特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計	林業改善資金特別会計	関西国際空港関連事業特別会計
母子寡婦福祉資金特別会計	港湾整備事業特別会計	箕面北部丘陵整備事業特別会計
流域下水道事業特別会計		

５．作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）